

中空知広域水道企業団水道料金審議会資料 (第1回)

- ・ 日時：平成31年1月15日(火)14:00～
- ・ 場所：滝川市まちづくりセンターみんくる

本日の審議内容

1	中空知広域水道企業団の水道事業の概要・・・・・・・・	3
2	水道事業の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3	経営改善への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
4	今後のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(1) 中空知広域水道企業団の設立

昭和58年、滝川市・砂川市・歌志内市の3市への水道用水の供給を行う共同事業として経営認可を受け、平成2年より各市に供給を開始しました。

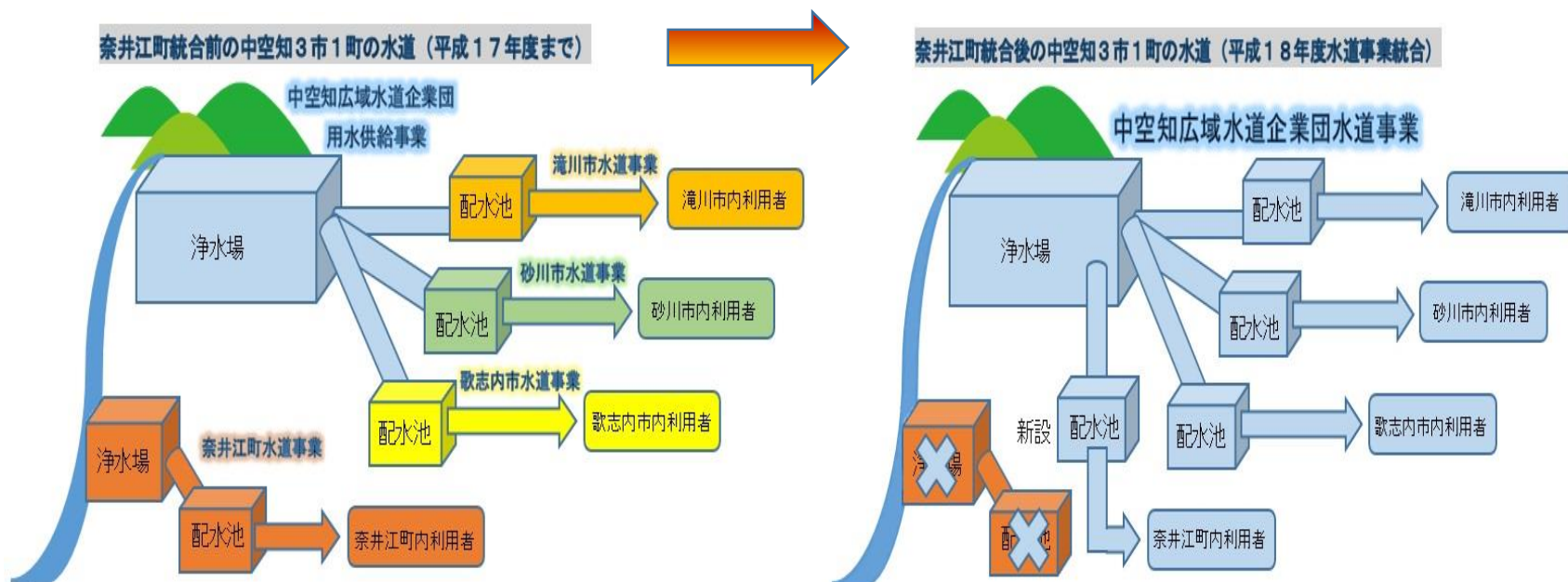


浄水場周辺全体写真

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(2) 水道事業の広域化

平成18年4月、奈井江町を加えた3市1町で、これまでの「用水供給事業」から、水道利用者まで水を供給する「水道事業」へと運営方法の変更を行いました。



1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(3) 中空知の水道水①

空知川上流には金山ダム(S42完成、南富良野町)、中流に滝里ダム(H11完成、芦別市)があり、私たちの水道水の原水となっています。



金山ダム



滝里ダム

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(3) 中空知の水道水②

中空知3市1町の水道水の基となる原水は、空知川の表流水を取水搭から取水して、水管橋を通り、浄水場に運ばれていきます。



空知川



取水搭



水管橋

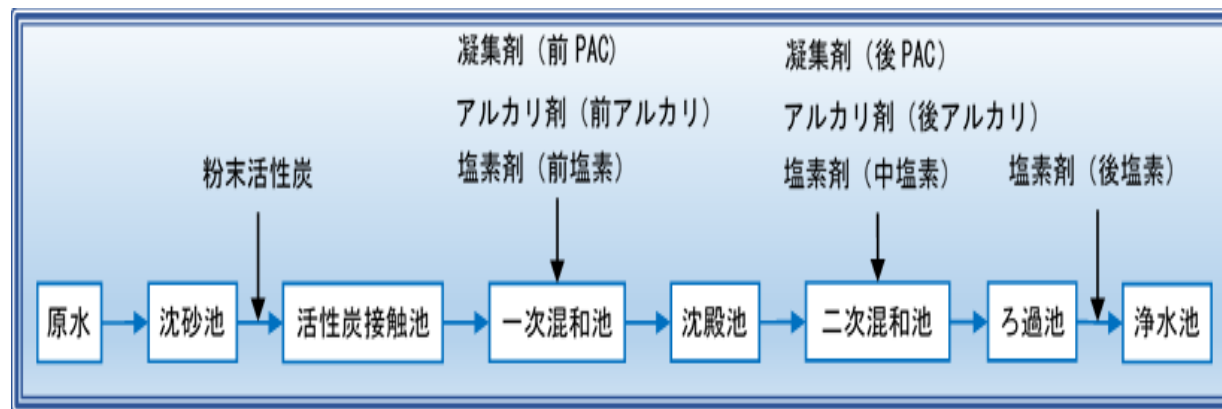
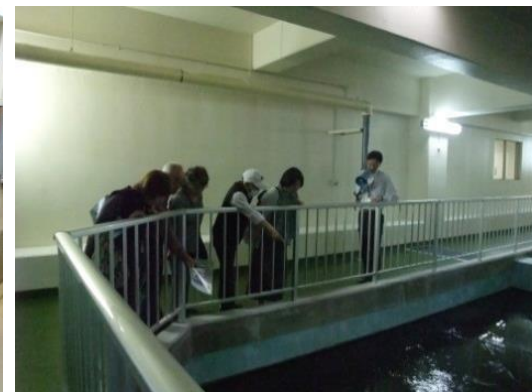


浄水場

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(3) 中空知の水道水③

浄水場は、空知川の下流沿いである砂川市富平に位置し、水管橋から運ばれてきた水をきれいにしてから、水道管に送り出しています。



1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(3) 中空知の水道水④

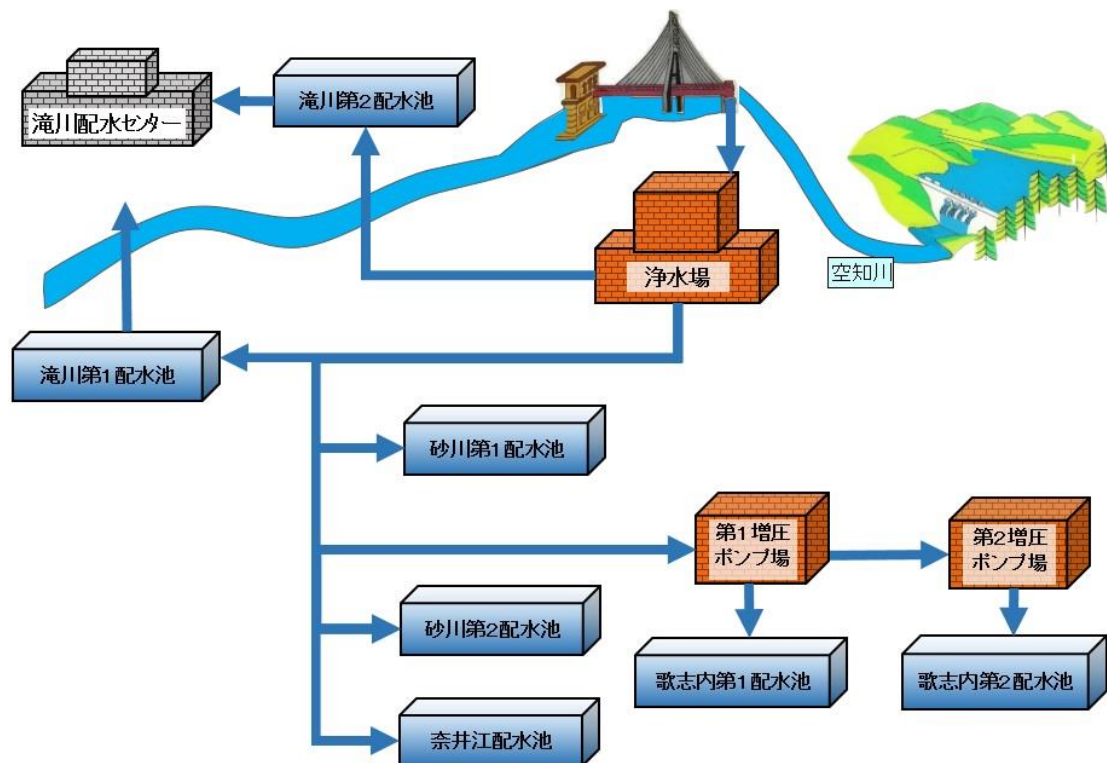
こうして浄水場で作られた水道水は、水道管を通して配水池に送られます。



滝川配水センター



奈井江配水池



1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(3) 中空知の水道水⑤

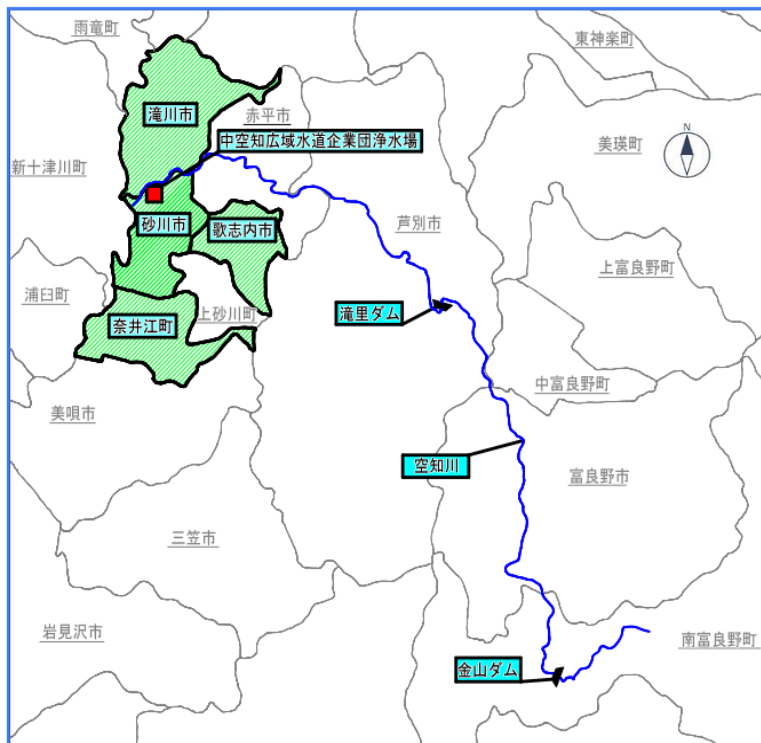
配水池からは、水道管を通して各家庭や事業所に水道水が送られ、水道メーターによって水量を計測します。



引用：水道PRパッケージ

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(4) 事業認可の概要とこれまでの実績①



水利権の内訳		
取水源別水利権	水利権量	比率
金山ダム	0.109 m ³ /s (9,440 m ³ /日)	46.4%
滝里ダム	0.0663 m ³ /s (5,755 m ³ /日)	33.3%
空知川表流水	0.1517 m ³ /s (13,045 m ³ /日)	20.3%
計	0.327 m ³ /s (28,240 m ³ /日)	100.0%

2つのダムと空知川の表流水の水（水利権量相当分）を利用することで1日28,240m³の取水が可能となっています。

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(4) 事業認可の概要とこれまでの実績②

項 目	内 容	備 考
水道事業名	中空知広域水道事業	
創設事業認可年月日	平成18年4月1日	水道事業の統合
給水区域	滝川市・砂川市・歌志内市・奈井江町	
計画給水人口	75,216人	
給水人口	66,388人	平成29年度末
計画1日最大給水量	28,530m ³ /日	
実績1日最大給水量	22,210m ³ /日	平成29年度
実績1日平均給水量	19,822m ³ /日	平成29年度
供給単価	232.00円/m ³	平成29年度
給水原価	235.13円/m ³	平成29年度

平成18年に水道事業として統合したため、経営認可変更時に新たに認可を受けた数値を記載しています。

年々給水量は減り続けており、現在の1日最大給水量は経営認可時の計画の8割弱にとどまっています。

供給単価は1m³あたりどれだけの収益を得ているかを表しています。

給水原価は、1m³あたりどれだけ水作りのコストがかかっているかを表しています。

1 中空知広域水道企業団の水道事業の概要

(5) 水道事業の主な概要と実績

水道料金の統一を図り、効率的な事業運営に努めていますが、給水人口及び給水収益は年々減少が続いています。

年度	給水人口	年間有収水量 (年間使用水量)	給水収益 (水道料金収入)	経常損益
H19	74,982人	6,814千m ³	1,676百万円	△123,507千円
H20	73,458人	6,645千m ³	1,521百万円	14,696千円
H21	72,784人	6,585千m ³	1,493百万円	70,983千円
H22	72,052人	6,637千m ³	1,507百万円	183,007千円
H23	71,122人	6,487千m ³	1,473百万円	116,110千円
H24	69,966人	6,425千m ³	1,459百万円	75,478千円
H25	69,193人	6,318千m ³	1,439百万円	124,029千円
H26	68,124人	6,233千m ³	1,417百万円	52,291千円
H27	67,292人	6,154千m ³	1,399百万円	49,956千円
H28	66,542人	6,092千m ³	1,385百万円	52,775千円

3市1町の旧料金が適用

H20. 4月より
水道料金を統一

2 水道事業の課題

(1) 行政区域内人口の減少



実績値 (H20～H29)

年々減少を続けてきており、9年間で約11%減少しています。

74,732人 → 66,546人
8,186人、約11%の減少

推計値 (H30～H40)

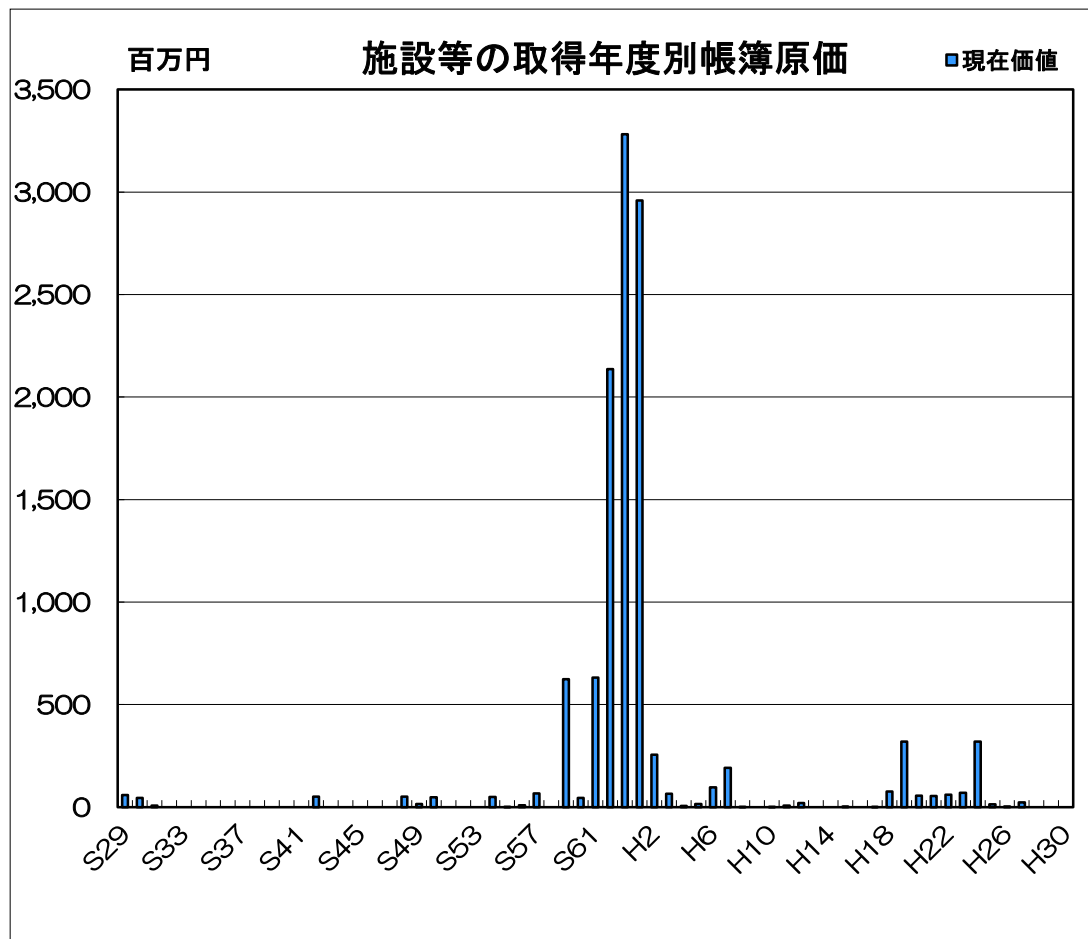
11年後の平成40年度の推計人口はさらに落ち込んでいく見通しです。

66,546人 → 54,930人
11,616人、約17.5%の減少

※今後11年間の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計データを引用しました。

2 水道事業の課題

(2) 施設等の老朽化①



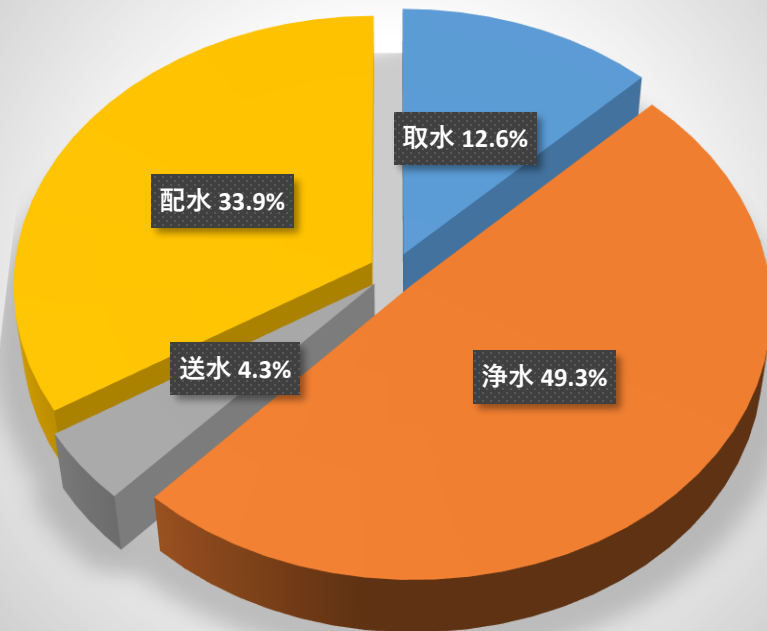
◆ 昭和60年から着工、平成2年竣工した浄水場施設の費用が突出しています。

◆ 浄水場施設は、竣工後28年が経過し、その他の施設等の現有資産の更新ピークを迎えることにより、改修等に多額の費用がかかります。

2 水道事業の課題

(2) 施設等の老朽化②

施設別資産の割合



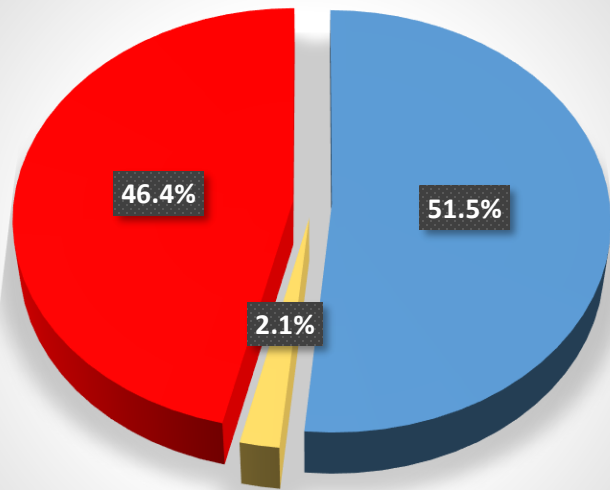
◆約5割を占めるのが浄水施設の資産です。

◆浄水施設の主な資産の内訳は、浄水場の建築物、ポンプ等の機械設備、電気設備です。

2 水道事業の課題

(2) 施設等の老朽化③

施設等の健全度



■ 健全資産	法定耐用年数内の施設・設備
■ 経年化資産	法定耐用年数の1.5倍以内の施設・設備
■ 老朽化資産	法定耐用年数の1.5倍を超えた施設・設備

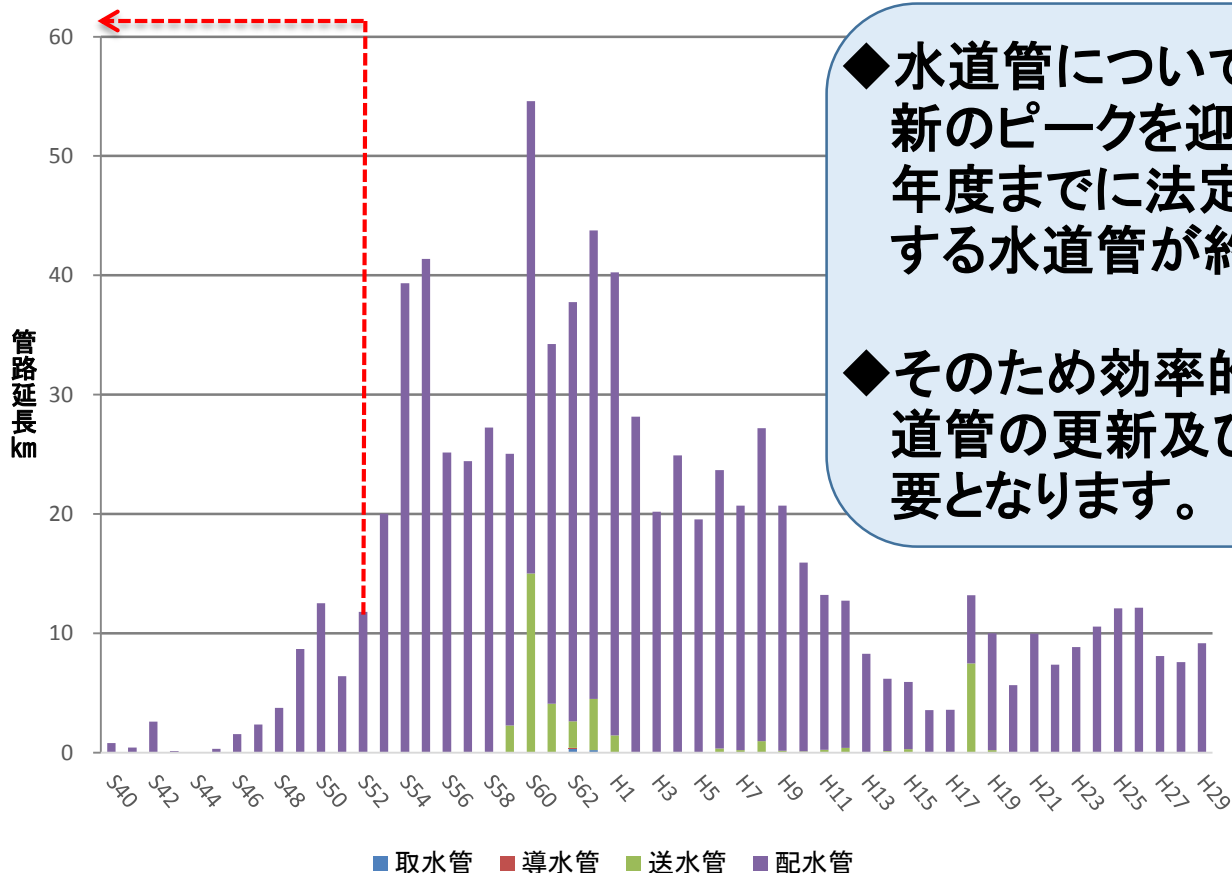
◆施設等は更新計画に基づき適正な修繕や維持管理を行い、施設等の更新工事を進めてきています。

◆それでも約5割弱の資産が経年化資産又は老朽化資産となっています。

2 水道事業の課題

(3) 水道管の老朽化①

経年管(S52年度以前の水道管) 年代別水道管延長 (水道管の総延長は833.8km)



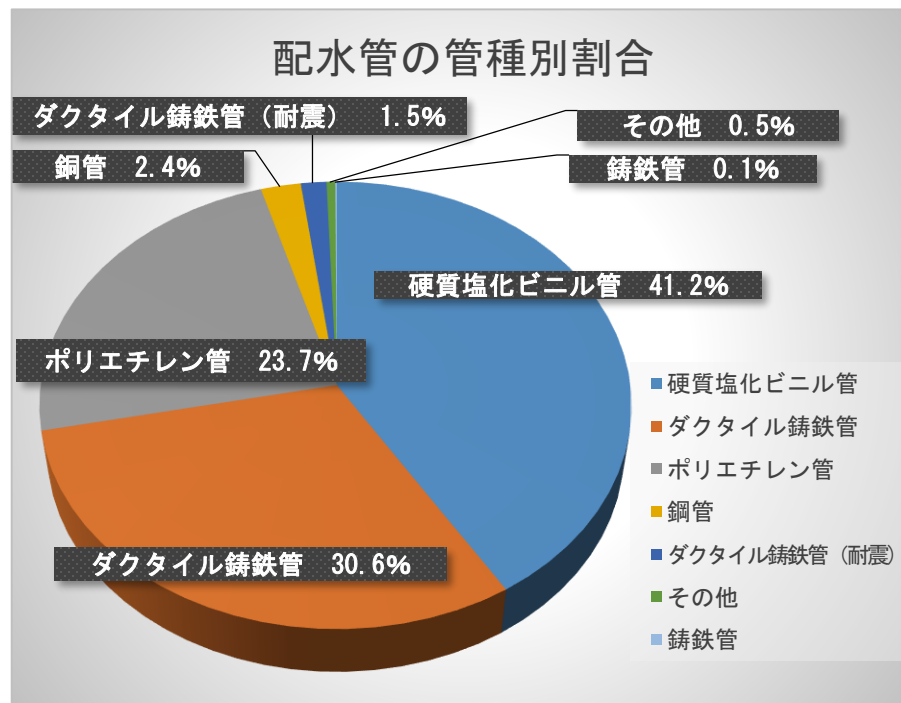
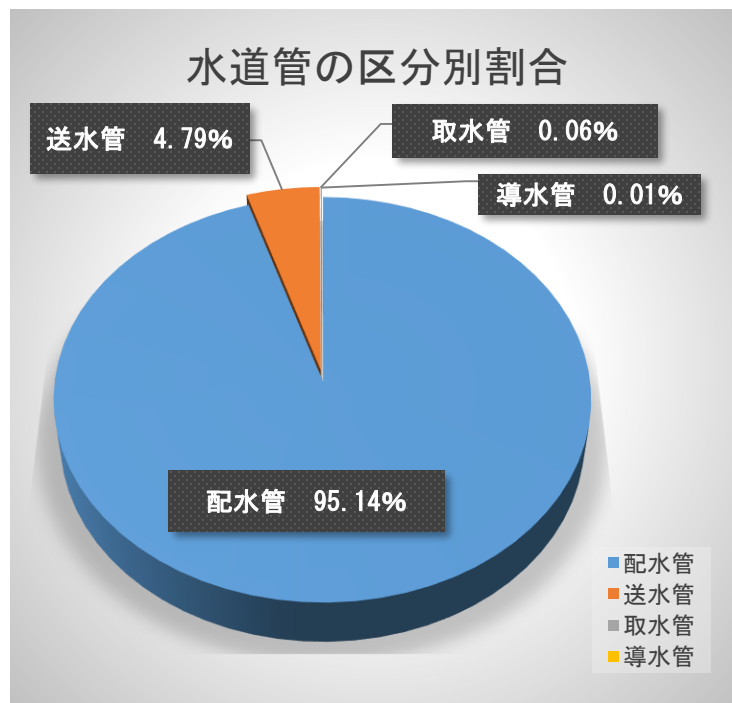
◆水道管については、これから更新のピークを迎えるため、平成40年度までに法定耐用年数を超過する水道管が約47%となります。

◆そのため効率的かつ効果的な水道管の更新及び維持管理が必要となります。

水道管の法定耐用年数は、一律40年

2 水道事業の課題

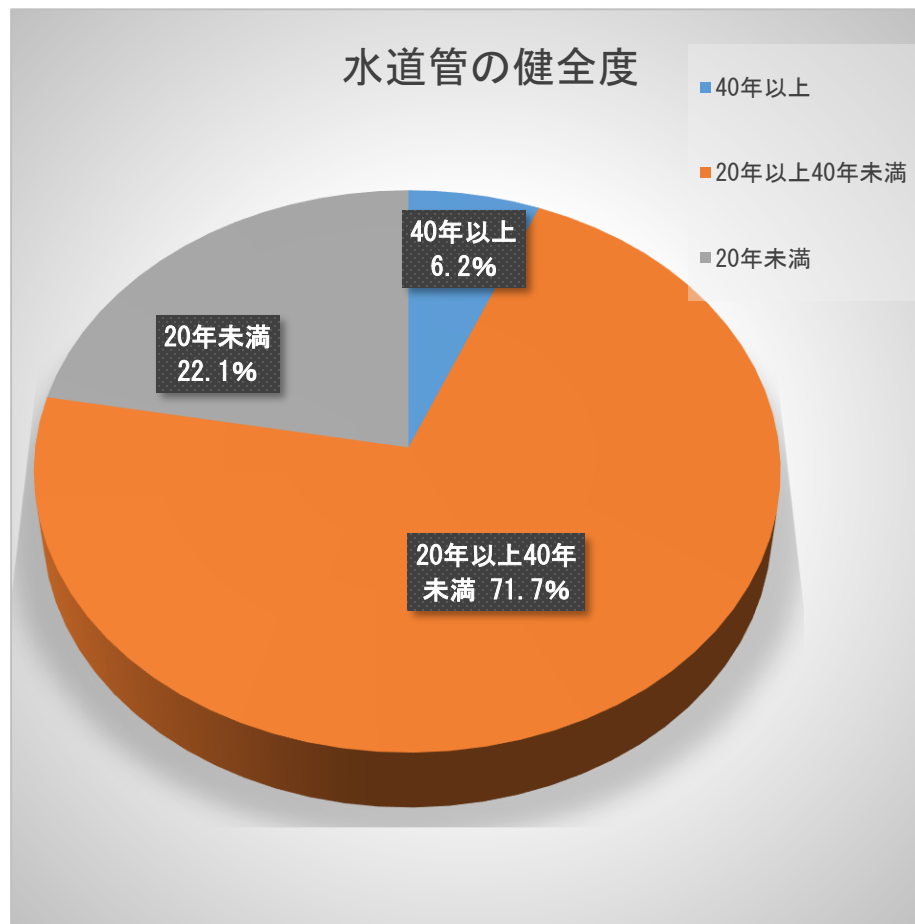
(3) 水道管の老朽化②



◆水道管の総延長は833.8kmであり、そのうち配水管の占める割合は約95%となっています。地域の特性に見合った口径と管種を選択して埋設しています。

2 水道事業の課題

(3) 水道管の老朽化③



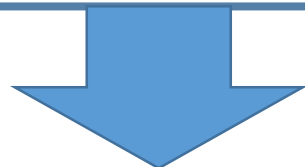
◆水道管の総延長833.8kmのうち、40年以上経過している水道管の延長は約51km、全体の約6%程度(全国平均は約12%)です。

◆さらに20年以上経過している水道管に対象を広げると全体の78%にのぼり、今後の水道管の更新に向けて大きな負担となることが想定されます。

2 水道事業の課題

(4) 水道事業の課題のまとめ

- ◆給水人口の減少は今後も続くことを予測しています。
- ◆水道利用者が減少することにより給水収益(水道料金収入)も減少すると予測しています。
- ◆現有資産の更新ピークを迎え、資産の更新及び改修等に多額の費用が必要となります。



- ❖今後の水道事業の課題を解決するため、将来を見据えた上での経営改善を行うことが大切です。
- ❖計画的な投資・財政計画を立て、健全な経営に努める必要があります。

3 経営改善への取組

(1) これまでの取組①

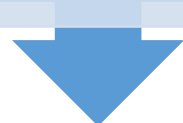
平成29年6月

中空知広域水道企業団アセットマネジメント



平成30年2月

水道事業経営戦略(平成31年度～平成40年度)



平成31年2月(予定)

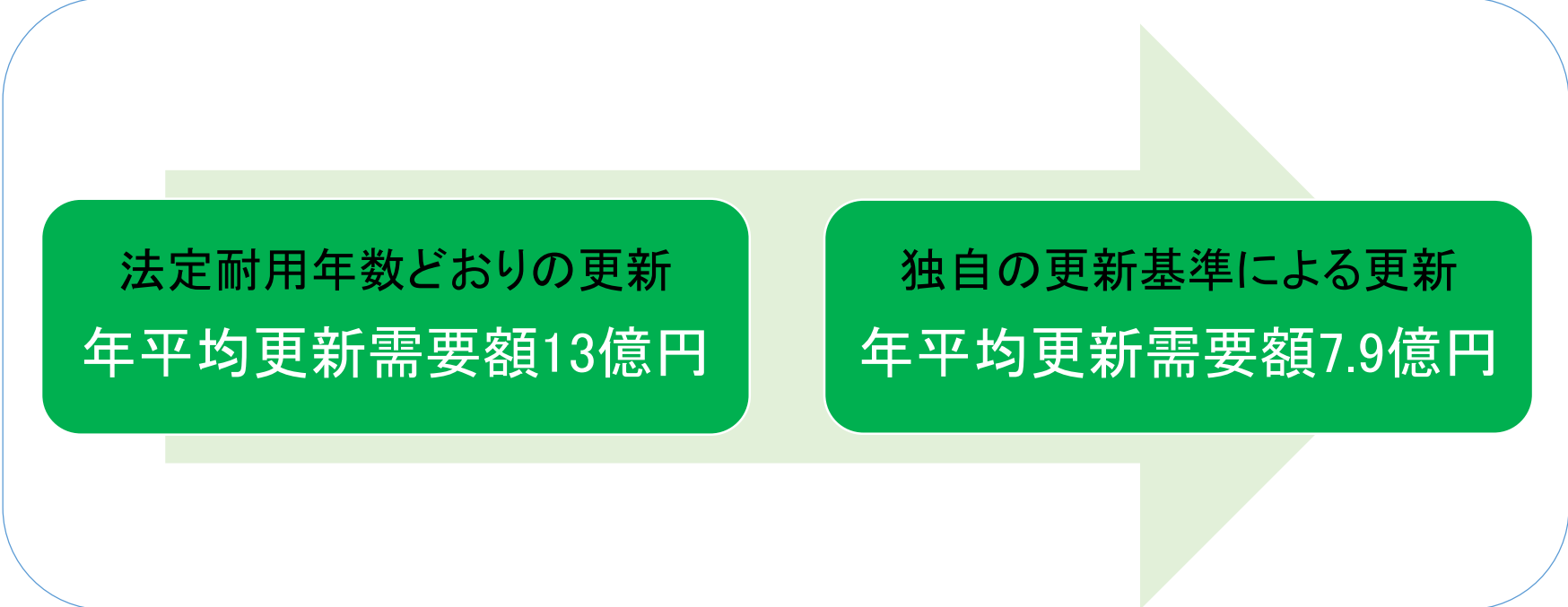
中空知広域水道企業団水道事業ビジョン

3 経営改善への取組

(1) これまでの取組②

中空知広域水道企業団アセットマネジメント①

今後100年間に渡る資産把握と40年間の財政収支見通しに基づき、平成29年6月に「中空知広域水道企業団アセットマネジメント」を作成しました。



法定耐用年数どおりの更新
年平均更新需要額13億円

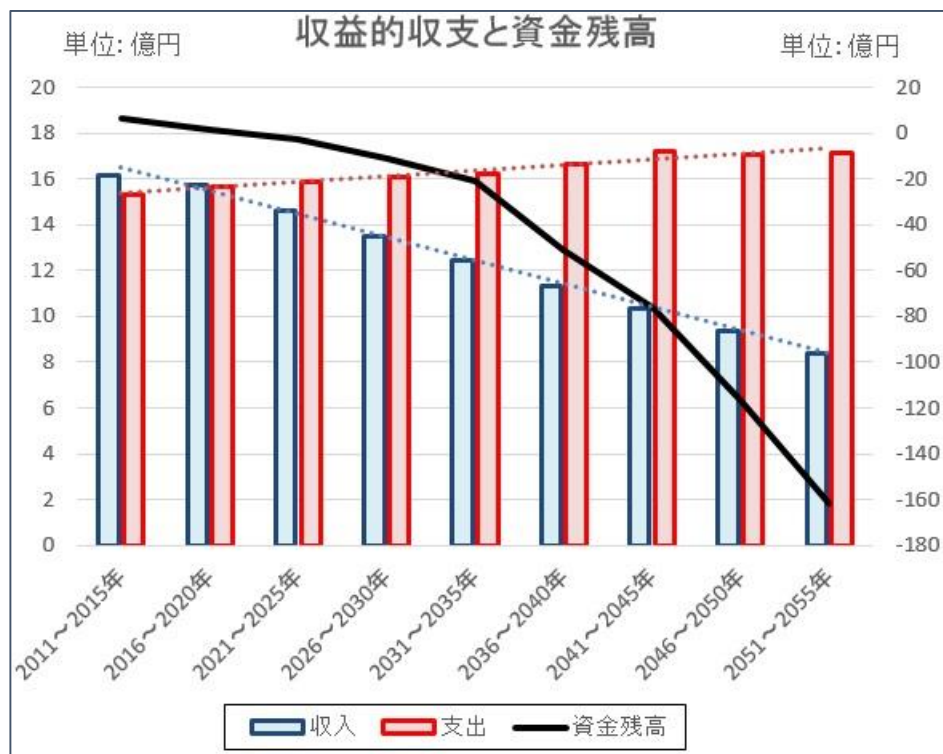
独自の更新基準による更新
年平均更新需要額7.9億円

3 経営改善への取組

(1) これまでの取組③

中空知広域水道企業団アセットマネジメント②

今後、将来に渡り収入が目減りし、支出が増加していくことを現在の決算値などを使って機械的に予測したものが、下のグラフです。



もし料金改定を行わなかった場合、40年後には160億円を超える資金不足が発生してしまいます！

このため、平成32年度の13%引き上げをはじめとし、40年間で4回の段階的な料金改定が必要だと試算しています。

※ただし、厚生労働省が提供するアセットマネジメント支援ツールによる機械的な試算による。

3 経営改善への取組

(1) これまでの取組④

水道事業経営戦略(平成31年度～平成40年度)

アセットマネジメントを基礎資料として今後10年間における詳細な投資的経費・経常的経費の分析を行い、平成30年2月に「水道事業経営戦略(平成31年度～平成40年度)」を策定しました。

【経営の基本方針】

今後更新需要のピークを迎えていく経年化・老朽化資産に係る適切かつ計画的な更新方策を講じるとともに、人口減少に伴う料金収入減少など厳しい経営環境に対応していくため、中長期的な経営の基本計画を策定し、健全な水道事業経営を目指します。

※ 分析結果の詳細については、30ページから39ページまでを参照

3 経営改善への取組

(1) これまでの取組⑤

中空知広域水道企業団水道事業ビジョン

地域水道ビジョン(平成21年度策定)策定後、災害の多発など取り巻く状況の変化に対応し、50年後、100年後の水道事業を見据え、当面の間に取り組むべき課題に対応していくため、平成30年度中に「中空知広域水道企業団水道事業ビジョン」を策定すべく、現在パブリックコメントを実施しています。

基本理念 中空知の未来を守り 育てる広域水道

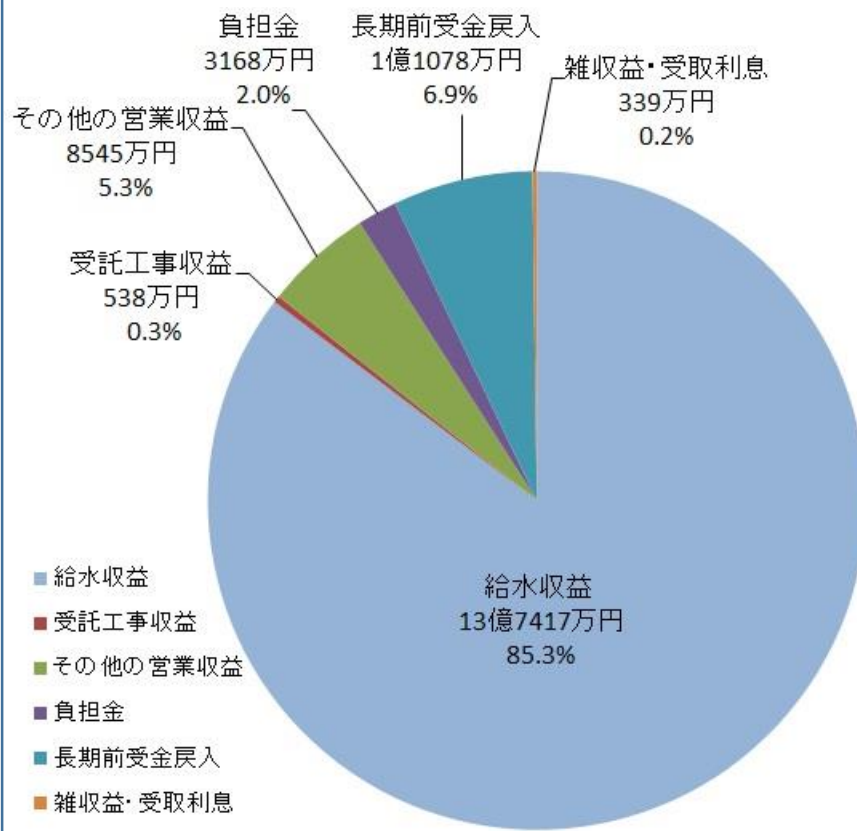
- 【安全】 全ての利用者が、いつでも、どこでも、きれいな水を利用し、安心して飲める水道
- 【強靱】 自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合にあっても、迅速に復旧できるしなやかな水道
- 【持続】 給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

3 経営改善への取組

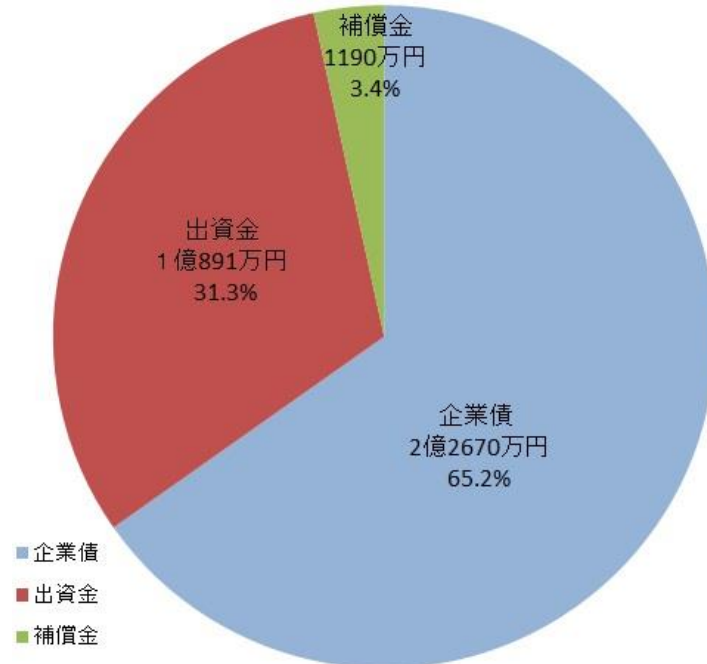
(2) 決算の概要①

水道事業収入の状況(平成29年度)

◆収益的収入:総額16億1085万円



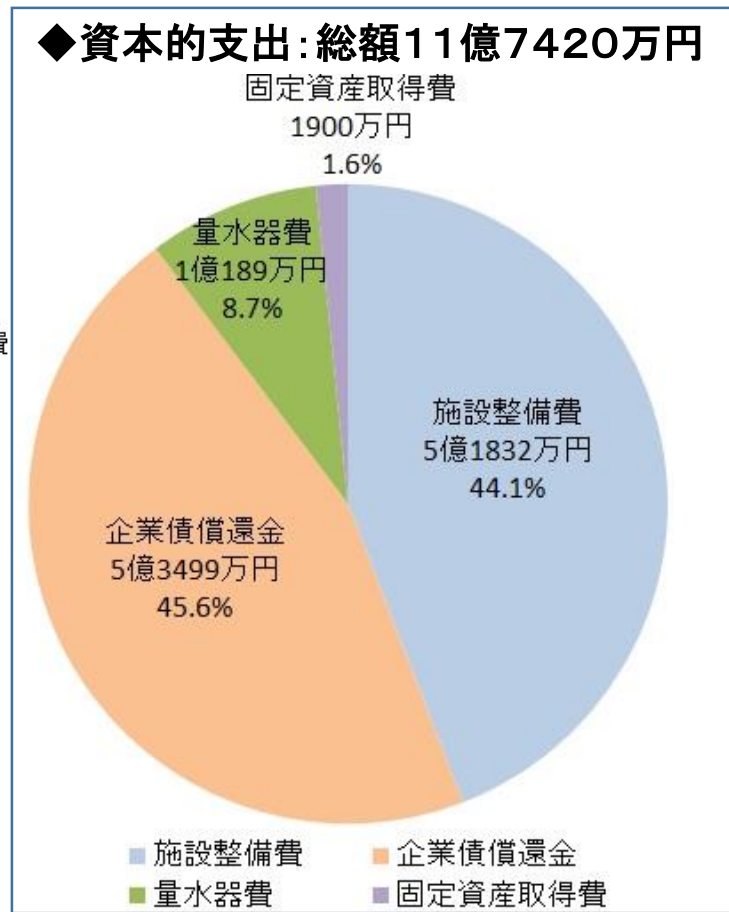
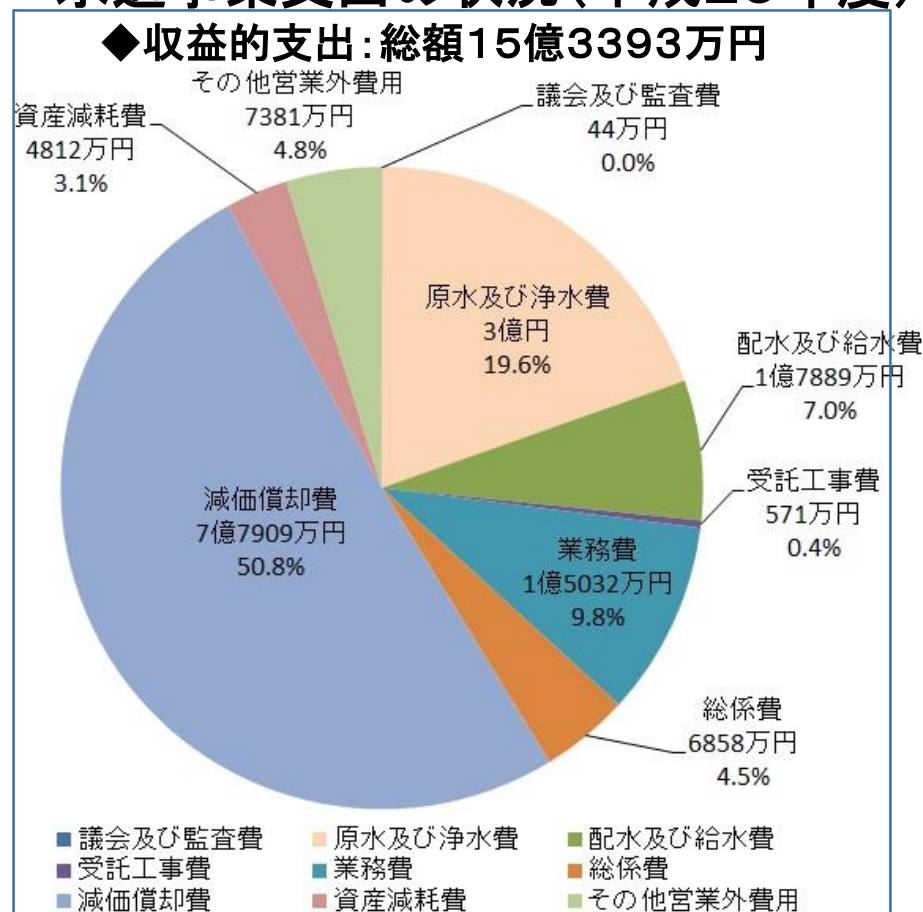
◆資本的収入:3億4751万円



3 経営改善への取組

(2) 決算の概要②

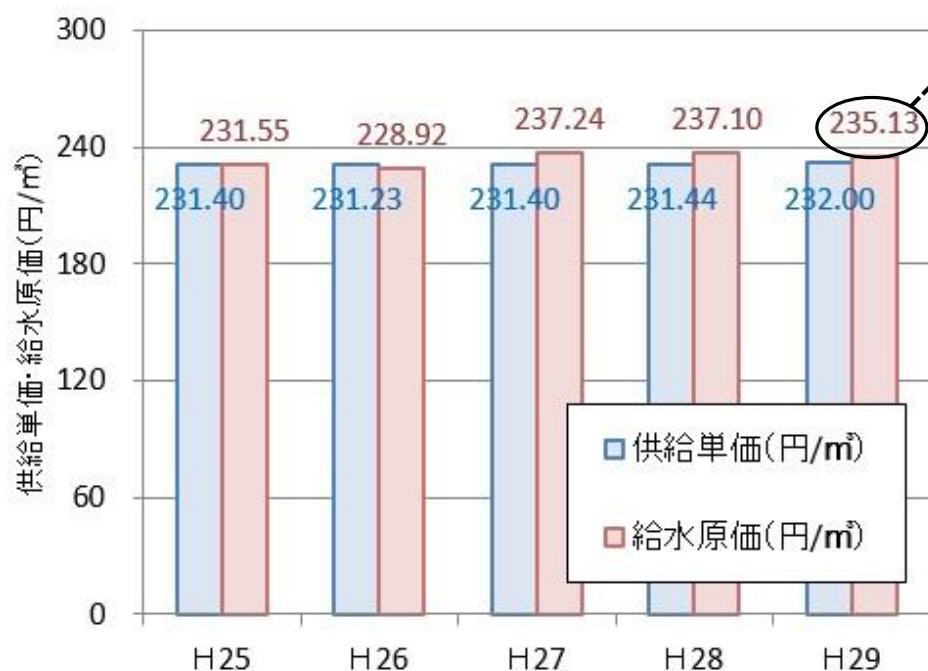
水道事業支出の状況(平成29年度)



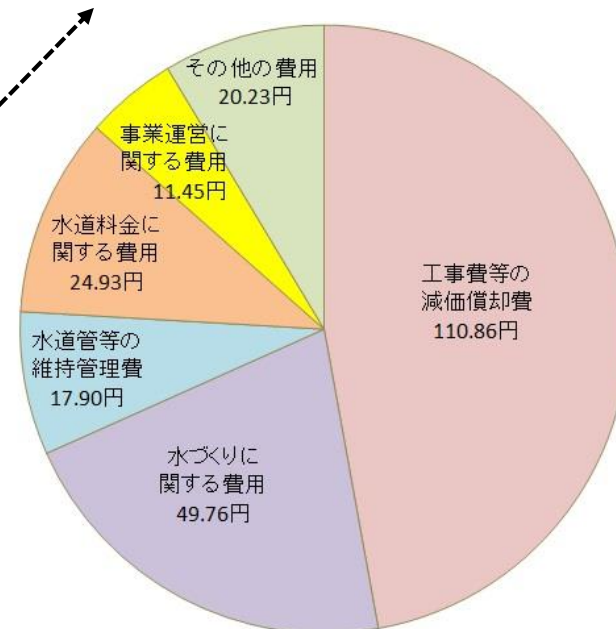
3 経営改善への取組

(2) 決算の概要③

経営に関する指標の推移



給水原価の費用構成(235.13円の内訳)

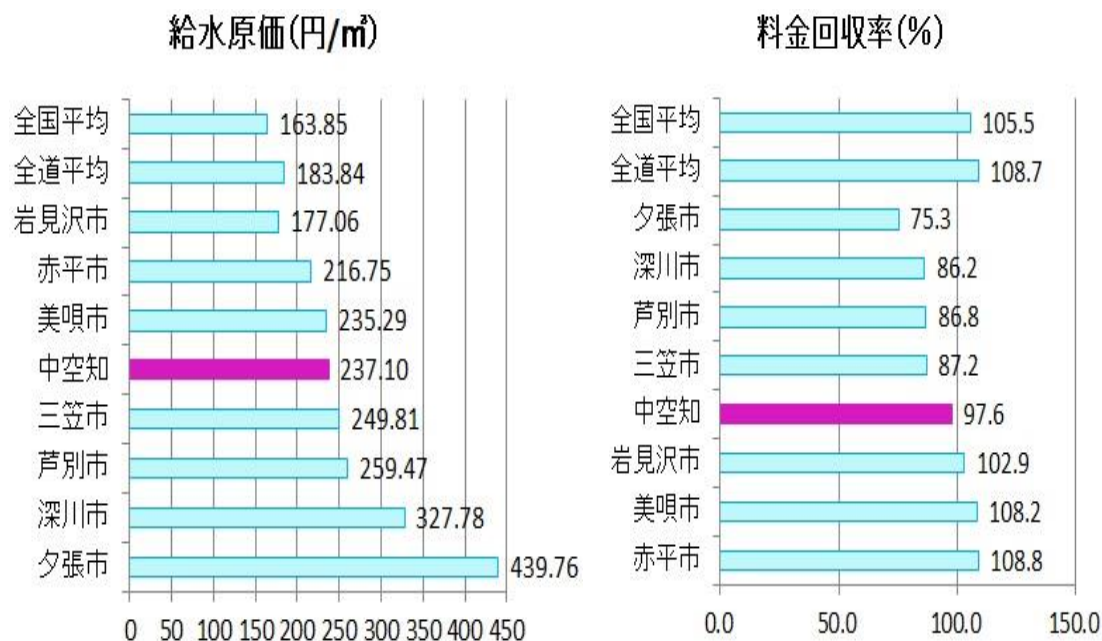


給水原価は、水道管の更新などに要した工事費等に係る減価償却費が費用構成の約半分を占めています。

3 経営改善への取組

(2) 決算の概要④

経営状況比較(管内都市及び全道・全国平均～H28)



給水原価

1㎡あたりの水道水にかかっている費用。この値が低いほど水道料金も低く抑えることができる。

料金回収率

給水のための費用がどの程度水道料金で賄えているかを表す比率。この値が高いほど、健全な財政運営ができていると言える。

空知管内の中では中位ですが、全道、全国平均と比較すると、給水原価は高くなっており、料金回収率から見ても厳しい経営状況であると言えます。

3 経営改善への取組

(3) 必要な現金残高の考え方

水道事業を円滑に運営するためには、適正な規模の現金残高が必要となります。今後の10年における必要な現金残高は、次のとおりです。

負債に対する支払い能力の確保 **8億円**

1年間の中で支出される短期債務の償還能力として、あることが望ましいとされている額(流動負債の100%)を確保したいものです。

災害などの支出に対する備え **2億円**

水道インフラでは大規模災害の発生時へのなど、突発的な支出も想定しておかなければならず、現在の積立金2億円を必要額と考えます。

耐震化工事実施に伴う資金の確保 **2億円**

現在まだ診断中の耐震化工事については別途見込まなければならず、期間内の現金支出分として想定する2億円を必要とするものです。

必要とする
現金残高は

12億円

3 経営改善への取組

(4) 投資計画における分析①

アセットマネジメントで検討してきた結果、法定耐用年数どおりでの更新は困難であるため、水道事業ビジョンにおいては、企業団独自の更新基準を設け、更新を行うこととしています。施設等(水道管以外)の更新基準については、次のとおりです。

◎施設等の更新基準

工種	法定耐用年数	独自の更新基準
建築	地方公営企業法施行規則に基づく耐用年数	一律 法定耐用年数の1.5倍
土木		
電気		
機械		

一律、法定耐用年数の1.5倍まで延命化するものです。
例えば、法定耐用年数が40年の資産は60年持たせよう、という考え方です。

3 経営改善への取組

(4) 投資計画における分析②

水道管における独自の更新基準については、次のとおりです。

◎水道管の更新基準

管種	管種名称	法定耐用年数	独自の更新基準	
			取水・導水 送水管	配水支管
CIP	鋳鉄管	40年	50年	50年
DIP(震)	ダクタイル鋳鉄管		80年	100年
	(耐震型継手を有する)			
DIP	ダクタイル鋳鉄管		70年	87年
SP	鋼管		40年	50年
VP	硬質塩化ビニル管		50年	50年
	(耐震型継手を有する)			
VP(TS)	硬質塩化ビニル管		40年	40年
	(上記以外・不明なものを含む)			
PP	ポリエチレン管		50年	62年
不明	その他		50年	62年
	(管種が不明なものを含む)			

水道管については、一律40年という法定耐用年数ですが、水道管の種類によってはもう少し長く持たせることができると判断しています。左表は、当企業団のこれまでの実使用年数などを踏まえた更新基準を設定したものです。

3 経営改善への取組

(4) 投資計画における分析③

投資計画により必要最小限度の投資にとどめても、現在の建設改良費と比較するとかなりの増額となるため、財政収支に大きな影響を及ぼします。

過去5年間の決算

(建設改良費のうち工事請負費)

H25 4億3724万円

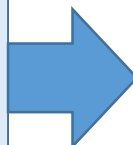
H26 4億6157万円

H27 4億4951万円

H28 4億 241万円

H29 4億7205万円

5年平均 4億4456万円



これからの投資

(建設改良費のうち工事請負費)



法定耐用年数どおりで更新した場合…

1年間平均で、**13億230万円！**

これではとても収支が均衡しないので…

独自の更新基準で更新した場合…

1年間平均で**8億8620万円**となります。

それでも、1年平均4億円以上支出が増えます。

3 経営改善への取組

(4) 投資計画における分析④

投資計画を実施した場合の財政収支見通し

単位:千円

収益的収支	10年推計データ									
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
給水収益(水道料金)	1,328,085	1,312,251	1,305,025	1,285,197	1,266,239	1,246,763	1,229,292	1,208,193	1,198,229	1,181,947
その他の収入	208,268	200,311	198,494	196,072	193,155	190,325	188,166	186,025	184,000	181,932
収入の部 計 ①	1,536,353	1,512,562	1,503,519	1,481,269	1,459,394	1,437,088	1,417,458	1,394,218	1,382,229	1,363,879
人件費	167,627	167,627	167,627	167,627	167,627	167,627	167,627	167,627	167,627	167,627
維持管理費	460,575	460,575	460,575	460,575	460,575	460,575	460,575	460,575	460,575	460,575
支払利息	55,522	55,777	58,326	53,150	51,912	50,751	49,930	49,624	49,725	49,895
減価償却費ほか	788,472	785,479	800,238	808,716	814,785	814,030	815,525	819,944	831,699	849,390
支出の部 計 ②	1,472,196	1,469,458	1,486,766	1,490,068	1,494,899	1,492,983	1,493,657	1,497,770	1,509,626	1,527,487
損益(①-②)	64,157	43,104	16,753	▲ 8,799	▲ 35,505	▲ 55,895	▲ 76,199	▲ 103,552	▲ 127,397	▲ 163,608

資本的収支	10年推計データ									
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
企業債	386,484	544,976	408,714	421,772	394,616	404,632	405,536	407,247	408,848	398,481
出資金ほか収入	30,112	16,817	17,142	17,479	17,415	17,678	15,534	12,624	7,408	7,408
収入の部 計 ①	416,596	561,793	425,856	439,251	412,031	422,310	421,070	419,871	416,256	405,889
事業費	957,822	1,374,213	1,009,544	1,009,544	1,009,544	1,009,544	1,009,544	1,009,544	1,009,544	1,009,544
企業債償還金	248,492	226,849	250,640	286,628	297,988	309,123	309,768	304,471	313,594	329,973
支出の部 計 ②	1,206,314	1,601,062	1,260,184	1,296,172	1,307,532	1,318,667	1,319,312	1,314,015	1,323,138	1,339,517
不足額(①-②)	▲ 789,718	▲ 1,039,269	▲ 834,328	▲ 856,921	▲ 895,501	▲ 896,357	▲ 898,242	▲ 894,144	▲ 906,882	▲ 933,628

現金残高	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	1,227,398	921,696	809,883	659,537	451,595	223,190	▲ 25,025	▲ 291,130	▲ 581,122	▲ 915,286

必要な現金残高 1 2 億円に約 2 1 億円不足している状態です。

3 経営改善への取組

(5) 財政計画における分析①

経営戦略による経営改善方策

【収入の増加による財源確保】

- ・企業債の借入れを将来への負担が過大とならない程度に引上げ
- ・国庫補助金や交付金など、有利な財源措置のある制度の積極的活用
- ・不用となった公共用地や貯蔵品の売却等の実施のほか、収入を得るための手段を積極的に検討

【支出の抑制による財源確保】

- ・水道検針の隔月化による検針委託料の削減
- ・消耗品などの一般事務費の削減
- ・休止世帯のメーター更新を行わないことによる量水器費の削減
- ・定期的な補修及び修繕を実施することによる設備等の長寿命化
- ・その他、多岐にわたる項目で事務事業の削減

3 経営改善への取組

(5) 財政計画における分析②

投資計画及び財政計画を実施した場合の財政収支見通し

単位:千円

収益的収支	10年推計データ									
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
給水収益(水道料金)	1,328,085	1,312,251	1,305,025	1,285,197	1,266,239	1,246,763	1,229,292	1,208,193	1,198,229	1,181,947
その他の収入	208,633	210,670	200,739	201,171	196,555	194,768	195,423	191,767	190,662	191,609
収入の部 計 ①	1,536,718	1,522,921	1,505,764	1,486,368	1,462,794	1,441,531	1,424,715	1,399,960	1,388,891	1,373,556
人件費	170,211	171,317	172,211	173,298	174,196	174,952	175,689	176,635	177,310	177,913
維持管理費	469,845	444,994	551,630	433,469	449,031	452,112	435,384	430,774	451,517	434,585
支払利息	54,126	53,607	54,705	54,016	53,427	52,488	51,736	51,677	52,046	52,091
減価償却費ほか	754,995	782,198	776,339	786,944	796,387	792,790	794,050	798,748	805,806	825,064
支出の部 計 ②	1,449,177	1,452,116	1,554,885	1,447,727	1,473,041	1,472,342	1,456,859	1,457,834	1,486,679	1,489,653
損益(①-②)	87,541	70,805	▲ 49,121	38,641	▲ 10,247	▲ 30,811	▲ 32,144	▲ 57,874	▲ 97,788	▲ 116,097

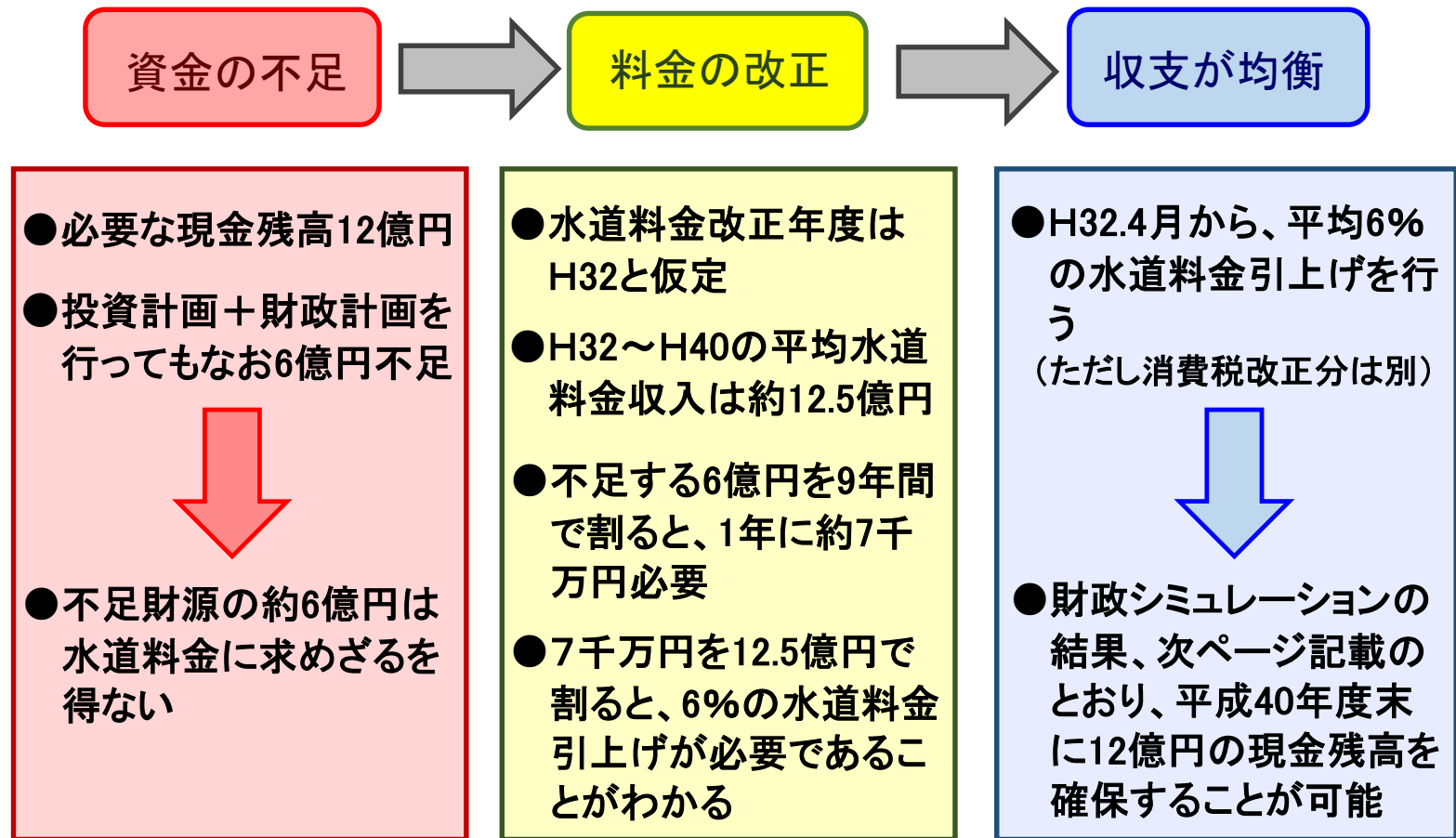
資本的収支	10年推計データ									
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
企業債	528,366	839,840	551,470	628,927	517,005	518,976	574,517	592,903	538,846	594,248
出資金ほか収入	30,112	16,817	17,142	33,306	17,415	17,678	15,534	12,624	23,235	7,408
収入の部 計 ①	558,478	856,657	568,612	662,233	534,420	536,654	590,051	605,527	562,081	601,656
事業費	902,926	1,315,366	938,865	1,079,086	855,752	883,528	962,927	992,745	977,191	972,695
企業債償還金	249,142	227,639	267,531	342,934	371,580	407,802	422,908	431,487	460,912	498,169
支出の部 計 ②	1,152,068	1,543,005	1,206,396	1,422,020	1,227,332	1,291,330	1,385,835	1,424,232	1,438,103	1,470,864
不足額(①-②)	▲ 593,590	▲ 686,348	▲ 637,784	▲ 759,787	▲ 692,912	▲ 754,676	▲ 795,784	▲ 818,705	▲ 876,022	▲ 869,208

現金残高	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	1,419,433	1,491,072	1,486,030	1,458,486	1,459,993	1,377,113	1,253,936	1,087,752	832,336	585,777

必要な現金残高 1 2 億円に約 6 億円不足している状態です。

3 経営改善への取組

(6) 水道料金の改正①



3 経営改善への取組

(6) 水道料金の改正②

水道料金引上げを実施した場合の財政収支見通し

単位:千円

収益的収支	10年推計データ									
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
給水収益(水道料金)	1,328,085	1,390,986	1,383,326	1,362,309	1,342,214	1,321,569	1,303,050	1,280,684	1,270,122	1,252,864
その他の収入	208,633	210,670	200,739	201,171	196,555	194,768	195,423	191,767	190,662	191,609
収入の部 計 ①	1,536,718	1,601,656	1,584,065	1,563,480	1,538,769	1,516,337	1,498,473	1,472,451	1,460,784	1,444,473
人件費	170,211	171,317	172,211	173,298	174,196	174,952	175,689	176,635	177,310	177,913
維持管理費	469,845	444,994	551,630	433,469	449,031	452,112	435,384	430,774	451,517	434,585
支払利息	54,126	53,607	54,705	54,016	53,427	52,488	51,736	51,677	52,046	52,091
減価償却費ほか	754,995	782,198	776,339	786,944	796,387	792,790	794,050	798,748	805,806	825,064
支出の部 計 ②	1,449,177	1,452,116	1,554,885	1,447,727	1,473,041	1,472,342	1,456,859	1,457,834	1,486,679	1,489,653
損益(①-②)	87,541	149,540	29,180	115,753	65,728	43,995	41,614	14,617	▲ 25,895	▲ 45,180

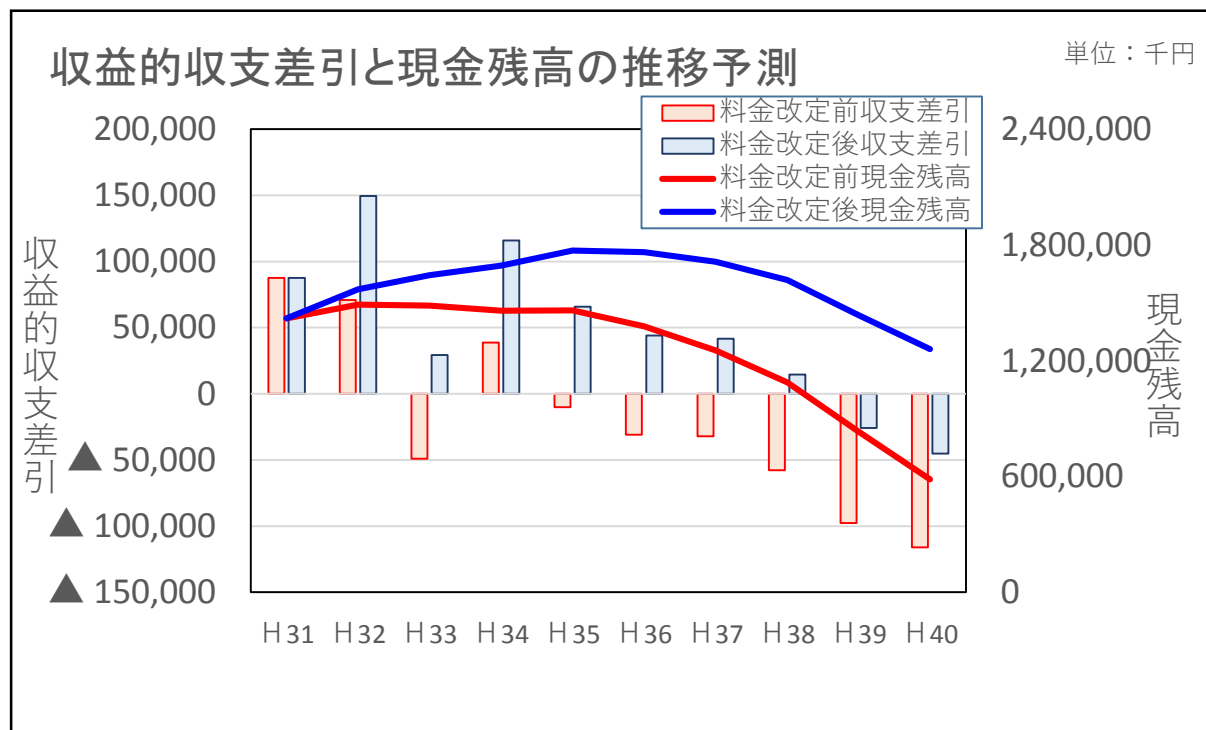
資本的収支	10年推計データ									
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
企業債	528,366	839,840	551,470	628,927	517,005	518,976	574,517	592,903	538,846	594,248
出資金ほか収入	30,112	16,817	17,142	33,306	17,415	17,678	15,534	12,624	23,235	7,408
収入の部 計 ①	558,478	856,657	568,612	662,233	534,420	536,654	590,051	605,527	562,081	601,656
事業費	902,926	1,315,366	938,865	1,079,086	855,752	883,528	962,927	992,745	977,191	972,695
企業債償還金	249,142	227,639	267,531	342,934	371,580	407,802	422,908	431,487	460,912	498,169
支出の部 計 ②	1,152,068	1,543,005	1,206,396	1,422,020	1,227,332	1,291,330	1,385,835	1,424,232	1,438,103	1,470,864
不足額(①-②)	▲ 593,590	▲ 686,348	▲ 637,784	▲ 759,787	▲ 692,912	▲ 754,676	▲ 795,784	▲ 818,705	▲ 876,022	▲ 869,208

現金残高	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	1,419,433	1,569,807	1,643,066	1,692,634	1,770,116	1,762,042	1,712,623	1,618,930	1,435,407	1,259,765

必要な現金残高を確保し、H40までは資金不足が発生しない形になります。

3 経営改善への取組

(7) 財政収支の見通し



料金改定を行わなかった場合、現金残高が緩やかに減少を続けます。
これまでよりも建設工事費が増える影響もあり、計画後期には収益構造も赤字が顕著となり、現金残高も大きく減少していきます。

料金改定を行った場合、現金残高は計画中期まで微増を続け、以降、緩やかに減り始めます。
計画後期に向けては現金の減少幅が顕著となりますが、必要な12億円の現金残高は確保できる形になります。

4 今後のスケジュール

平成31年							スケジュール概要
項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
◎審議会	1月中旬	2月中旬	3月中旬	4月中旬	5月中旬	6月中旬	
	第1回 審議会	第2回 審議会	第3回 審議会	第4回 審議会	第5回 審議会	第6回 審議会	